

# 8月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

元年8月のD I 値は8指標中3指標が小幅ながら上昇。「雇用人員」は横這いであり、残り4指標は下落となった。特に「収益状況」の悪化が顕著である。

## 2. 県内中小企業の景気の現状

自動車販売整備業では需要が順調。家電製品小売業においても季節商品の買い替え需要が堅調であった様子。また解体工事業においても需要が好調で、今後大型解体工事の発注が見込まれるとの明るい報告も寄せられた。

一方、慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりや、消費増税前の駆け込み需要が少ないことや台風の影響による売上高の伸び悩みを嘆く声も寄せられた。

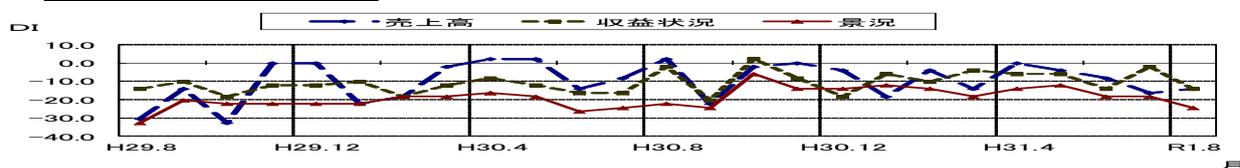
景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、エスカレートする米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢等による国内外経済の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H30 8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	前月比 増減
景況	-22.4	-24.5	-6.1	-14.3	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-6.1
売上高	2.0	-22.4	-2.0	0.0	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	2.0
収益状況	-2.0	-20.4	2.0	-8.2	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-12.3
販売価格	8.2	10.2	6.1	4.1	6.1	4.1	12.2	4.1	6.1	8.2	6.1	4.1	6.1	2.0
取引条件	0.0	-6.1	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.2
資金繰り	-12.2	-12.2	-2.0	-4.1	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-2.0
設備操業度	-8.2	-10.2	-2.0	-6.1	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	4.1
雇用人員	-14.3	-14.3	-8.2	-10.2	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



## [景況関連の報告]

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は112.1%出荷量は100.6%となった。みその生産量、出荷量とも100%を越えた。全国的に回復基調となっているので推移を注視したい。徳島県内のみその3割を占める御膳みその生産量が前年同月比138.9%と増加し牽引している。
2. 漬物・漬物製造業者では一時的に奈良漬の受注が増加したが、売上の増加や利益の確保までには至っていない。製造現場では労働者の不足によりかえって厳しい状況が続いている。野菜生産農家では収量は前年並みを確保できたが、価格の下落により前年並の収益を確保するのが困難な状況である。
3. 醤油・食品表示基準に対応したラベルへの経過措置期間が残り6ヵ月余り。新表示に対応したもの（栄養成分表示などのあるもの）に準備しているところだ。

#### <繊維・同製品>

4. 縫製・生産性については、生産性の向上が思わしくない。新設備導入で打開できるかの検討が急がれている一方で、ヒューマンエラー対策として教育訓練を実施で対処しているが、打開に至っていない。収益については、前倒し受注増による経費がコスト高に推移している。国内市場の頭打ちの感は相変わらずで、将来の景気回復への見通しは引き続き厳しい状況下だが、医療用靴下への参入を検討する企業もある等期待感もある。
5. 縫製・市場の低迷。

#### <木材・木製品>

6. 製材・消費増税前の駆け込み需要もなく、低調な状況が続いており、厳しい経営が続いている。
7. 木材・入荷量は多くなっているが、欠陥、傷み材が出やすく価格は弱含みに展開し、動きも鈍化傾向で売上げ増は難しい。製品需要、価格も底這い状況で変わらず大きな変動は見られない。
8. 木材・先月同様、県内の内地材製材業者がますます少なくなっている。つい最近も徳島県内老舗の製材工場が閉鎖になった。何にせよ、徳島県内の木材製材業態の縮小に拍車がかかっている。
9. 製材・一進一退の状況で先行不透明である。

## <印刷>

10. 印刷・8月はもともとお盆などで休みが多く、稼働日数が少ない売上の上がらない月である。民間委託で再スタートとなった阿波おどりも台風の影響で14日と最終日15日が中止となり非常に残念。経済的には大きくマイナスに働いた模様。また、10月から始まる消費増税に関しては駆け込み需要は少なく、逆にその反動減の方が多そうで、懸念されている。今からでも駆け込み需要の喚起を少しでもしていかなければならない。地方は先行きの不透明感が強く、なかなか消費や景気の上昇には繋がってこない。
11. 印刷・例年通り8月は操業日数が少なく、売り上げは期待出来ない。数年前までであればお盆休み明けからは少し動き出すのだが、今年は若干後ろへずれ込んでいるようだ。10月から消費税増税があり、各社それに向けて駆け込み需要があると期待しているが、需要の先食いになるだけだと考えている。また、活発な営業活動を展開しても中々反応がない上に、関連を含む業界全体では求人面において新卒の採用だけでなく中途採用も厳しくなっていており、今後は本格的なテレワークやRPAに取り組む必要があるようだ。

## <窯業・土石製品>

12. 生コン・8月は昨年同月と比較してほぼ横ばい。お盆休みがあるこの時期は、出荷量は毎年あまり変動しない。ただ全体的には少しづつ減少し続けている。
13. 生コン・8月の出荷数量は、対前年同月比横並びであった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、徳島地区内では官工事での四国横断道路関連工事などによる出荷増が続いているが、周辺部との工事受注差が激しく数量は伸びていない。今年度の出荷数量については、数量的には前年を12%上回っている。

## <鉄鋼・金属>

14. 鉄鋼・全体として、業況感に大きな変化はみられない。今月は企業によってばらつきはあるものの操業日数の減により、総じて設備操業度は若干低下傾向となった。引き続き、米国と中国の貿易摩擦の影響などによる国内経済の下振れリスクもあり、今後の経済動向が懸念され、先行き不透明感が拭えない。依然、人材不足解消のため、必要な人員の確保が課題となっている。
15. ステンレス・引き続き大手を中心に設備投資は堅調な推移となっている。しかし、米中貿易摩擦がもたらす不確実性やイギリスのEU離脱問題等、先行きに対する不透明感が継続していることなどから、今後は企業の設備投資に対する姿勢が慎重になる可能性もある状況。

## <一般機器>

16. 機械金属・全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持しており、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中貿易摩擦、韓国との関係など世界経済を巡る様々なリスクから、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、需要の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

## 【非製造業】

### <卸売業>

17. 各種商品卸・人口減、高齢化による絶対需要の減少が、県内及び四国の業界全体に感じられる。

### <小売業>

18. ショッピングセンター・売上高の前年対比は全店計101.9%（既存店98.2%）、客数102.3%（既存店96.9%）だった。最悪な結果となった先月と比較すると、まずまずの売上高だった。このまま毎月100%を超えるように、販促等の強化を図る必要があるが、10月の消費税引き上げによる内需の冷え込み等が懸念される。
19. 電気機器・8月も気温が高くエアコンの買換えが進んだ。全般的に消費増税の前倒し購入は少ない。
20. 昼小売業・盆前に一般家庭の仕事が少し出たが、2、3日分の仕事量だった。増税前の駆け込み需要もあまりない。後半は台風の影響で長雨が早くなったのか、カビの問い合わせが2、3件あった。

### <商店街>

21. 徳島市・東京・高円寺パル商店街と友好商店街として提携した。
22. 徳島市・暑さ厳しくまして、消費税UP前の駆け込み需要もなく、全般的に動きが少なく、暑さが早くかわるよう期待するも台風の影響で先行き見透しが悪い。
23. 阿南市・猛暑で客足伸びず。

## <サービス業>

24. 土木建築業・7月と同様に8月の状況は、去年に比べ工務課の新直轄、道路管理課の橋梁補修、構造物修繕工事が多く発注されている。交通対策課の業務量は、去年と大差は無く、件数もほぼ同じ。工務課は阿南道路、猪ノ鼻道路、四国横断自動車道 徳島東～徳島J.C.、の共用開始に向けて日程調整に苦慮している。10月の消費税増税に伴い、平成31年4月1日以降に契約した業務（工事）（4月1日契約～令和2年3月31日 工期）は4月1日～10月1日以降の工期までの2%分の増額変更を行った。当組合の増額分は200万程度であり年度末以降に税務署よりの消費税の納付額は2%増になるのか、半年分の2%増となるのか???工事発注内容も働き方改革を考慮した工期設定となり、長く設定されることとなるが、施工単価は今のところ変わらないと思われ、経費も変わらなければ、実質工事費の減となるのでは、業者は労働時間を考慮して作業をすると、赤字になり、労働時間を無視した施工形態をとることになるのでは?
25. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比18.9%の1,447台、中古車は-2.3%の428台、合計では13.3%の1,875台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比4.0%の1,016台、中古車-6.8%の397台、合計は0.7%の1,413台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比7.5%の3,288台と増加。登録車・軽自動車ともに新車販売台数は増加、特に登録車の新車販売は約19%増。これに対し、中古車販売台数は登録車・軽自動車ともにダウン。増税前の新車購入の為と思われる。収益情報については、整備部門は継続検査の台数は登録車、普通車ともに微少。昨年と比較して登録車は0.2%ダウン、軽自動車は3.2%のダウン。自動車整備業界は収益の改善だけでなく人材不足など課題が多い。
26. 旅行業・8月も特に変わったことはなかったが、あまり景況は良くないようだ。
27. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

## <建設業>

28. 建設業・公共事業全体では、対前年比(4月～8月)約15%増となっている。建設業者数が減少している中、採算の合わない工事は、不調・不落となっている。
29. 電気工事業・新設住宅口数は187件であり、対前年比59.9%と減少した。
30. 板金工事業・仕事量は減少してきたようだ。
31. 解体工事業・民間戸建て解体工事については空屋住宅解体工事補助金支給制度により活況。大型建物については、要緊急安全確認大規模建築物（耐震改修促進法）に基づき大型建築物等の解体撤去がされており今後発注が見込まれる。

<運輸業>

32. 貨物運送業・毎年、お盆休暇による実働日数が減少するが、今年は台風の影響もあり取扱高は減少した。一方、軽油単価は前月比約2円の低下となり、収益改善に寄与した。現状で推移してもらいたいものである。
  
33. 貨物運送業・売上高が減少と答えた事業者が多かった。台風の影響や、飲料等の出荷が例年より少なかったことが原因と思われる。